

第2号議案 2025年度決算報告

資金収支計算書 2025年4月1日から2026年3月31日まで

収入の部

科 目	2025年度決算		2025年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
会費				
正会員	777,000			
協力会員	2,035,000			
計	2,812,000	0.18%	3,000,000	-188,000
寄付				
寄付金	398,040,538			
計	398,040,538	25.53%	597,000,000	-198,959,462
補助金等(注1)				
国内資金				
民間資金				
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(注2)	389,819,062	(トルコ①、シリア①②、レバノン①、スーダン②、ミャンマー①④、パキスタン②、アフガニスタン②、その他③④⑦)		
その他民間資金 7件(注3)	5,959,649	(レバノン①、ウガンダ①、パキスタン②、ミャンマー②、令和6年能登半島地震)		
民間資金 小計	395,778,711	25.39%	394,200,000	1,578,711
公的資金				
外務省日本NGO連携無償資金協力	618,995,912	(ウクライナ②、ケニア①、ウガンダ①、ザンビア①、ラオス①②、ミャンマー②③、パキスタン①、アフガニスタン①、タジキスタン①②)		
独立行政法人 国際協力機構	29,406,494			
佐賀県	6,852,785	(ふるさと納税)		
職業安定局	800,000	(特定求職者雇用開発助成金)		
公的資金 小計	656,055,191	42.08%	818,900,000	-162,844,809
国内資金 計	1,051,833,902	67.47%	1,213,100,000	-161,266,098
海外資金				
海外民間助成団体 2件(注4)	71,923,045	(スーダン①、令和6年能登半島地震)		
海外資金 小計	71,923,045	4.61%	49,600,000	22,323,045
計	1,123,756,947	72.08%	1,262,700,000	-138,943,053
その他収入				
前期修正益	3,626,521			
受取利息	172,257			
雑収入	783,841			
その他の収入	13,075,129			
計	17,657,748	1.13%	4,700,000	12,957,748
一般勘定収入合計	1,542,267,233	98.92%	1,867,400,000	-325,132,767
収益勘定(注5)				
チャリティグッズ・イベント等売上	14,688,218	0.94%		
受託収入・著作権等	2,125,255	0.14%		
収益勘定収入合計	16,813,473	1.08%	26,200,000	-9,386,527
当期収入合計	(A) 1,559,080,706	100.00%	1,893,600,000	-334,519,294
前期繰越収支差額	652,396,409		652,396,409	
収入合計額	2,211,477,115		2,545,996,409	

※注記 本資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために作成するものであり、特定非営利活動法人難民を助ける会の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示することを目的とした財務諸表に相当するものではない。 資金の範囲及び認識は、以下の通りである。
(1) 資金の範囲として、流動資産は現預金・売掛金・立替金・未収金・前払金とし、流動負債は前受金・未払金・預り金とする。(2) 資金項目と資金項目以外の項目との間の取引を収支または支出として計上し、資金項目相互間の取引については、これを単なる資金項目間の取引として認識し、収入又は支出として計上しない。

支出の部

科 目	2025年度決算		2025年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
一般勘定				
支援事業				
海外プロジェクト(注6)	1,312,540,747	76.05%	1,505,000,000	-192,459,253
国内プロジェクト				
令和6年能登半島地震被災者支援	107,731,268	6.24%	108,100,000	-368,732
東日本大震災被災者支援	12,601,086	0.73%	12,000,000	601,086
大船渡市山林火災緊急支援	6,954,818	0.40%	4,600,000	2,354,818
在日難民・避難民支援	4,558,295	0.26%	4,100,000	458,295
計	1,444,386,214	83.68%	1,633,800,000	-189,413,786
提言・啓発				
調査・研究(キラーロボット含む)	1,283,506	0.08%	2,700,000	-1,416,494
難民グローバルコンパクトの実践	1,524,076	0.09%	1,300,000	224,076
障がい者支援	5,772,216	0.33%	5,900,000	-127,784
地雷廃絶キャンペーン	2,852,053	0.17%	4,300,000	-1,447,947
感染症	1,696,819	0.10%	1,100,000	596,819
国際理解教育	7,465,738	0.43%	6,200,000	1,265,738
佐賀事務所	19,835,662	1.15%	24,700,000	-4,864,338
計	40,430,070	2.35%	46,200,000	-5,769,930
広報・ファンドレイジング				
広報・支援者対応	147,333,775	8.54%	189,800,000	-42,466,225
渉外	6,438,280	0.37%	8,300,000	-1,861,720
計	153,772,055	8.91%	198,100,000	-44,327,945
固定資産取得支出				
備品購入(海外、国内)	7,447,432	0.43%	6,100,000	1,347,432
ソフトウェア	1,320,000	0.08%	-	1,320,000
計	8,767,432	0.51%	6,100,000	2,667,432
管理費(注7)				
人件費	32,818,538	1.90%	37,700,000	-4,881,462
その他管理費	28,550,577	1.65%	31,900,000	-3,349,423
計	61,369,115	3.55%	69,600,000	-8,230,885
その他支出				
為替評価損(注8)	876,083	0.05%	-	876,083
計	876,083	0.05%	-	876,083
一般勘定支出合計	1,709,600,969	99.05%	1,953,800,000	-244,199,031
収益勘定(注9)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	10,554,658	0.61%		
販売管理費等	5,803,414	0.34%		
収益勘定支出合計	16,358,072	0.95%	25,700,000	-9,341,928
当期支出合計	(B) 1,725,959,041	100.00%	1,979,500,000	-253,540,959
次期繰越収支差額	485,518,074		566,496,409	
支出合計	2,211,477,115		2,545,996,409	
当期収支差額	(A-B) = (C)		-166,878,335	
前期繰越収支差額	(D)		652,396,409	
次期繰越収支差額	(C+D) = (E)	(注10)	485,518,074	

注1：申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注2：ジャパン・プラットフォーム(JPF)の補助金は、JPFが民間団体であることから、2024年度の受け入れ分(決算)から民間資金として計上

注3：その他民間資金については、34頁の「その他民間資金明細(国内)」を参照

注4：詳細は34頁の「海外助成団体明細」を参照

注5：詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照

注6：詳細は35頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注7：詳細は35頁の「一般勘定管理費明細」を参照

注8：取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注9：詳細は34頁の「収益勘定収支明細」を参照

注10：うち指定寄付分234,803,171円

附属明細書

収益勘定収支明細 2025年4月1日から2026年3月31日まで

収入の部

科 目	2025年度決算		2025年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート・イベント	143,500		4,000,000	-3,856,500
チャリティ・グッズ	14,544,718		21,300,000	-6,755,282
受託収入(注11)	1,954,613		900,000	1,054,613
計	16,642,831	98.99%	26,200,000	-9,557,169
その他				
著作権等収入	165,657		-	165,657
雑収入	731		-	731
受取利息	4,254		-	4,254
計	170,642	1.01%	-	170,642
収入合計	(F) 16,813,473	100.00%	26,200,000	-9,386,527

支出の部

科 目	2025年度決算		2025年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	金額(円)
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート・イベント	193,684		3,200,000	-3,006,316
チャリティ・グッズ	10,116,260		14,500,000	-4,383,740
受託支出	345,715		-	345,715
他勘定振替	-101,001		-	-101,001
計	10,554,658	64.52%	17,700,000	-7,145,342
販売管理費(注12)				
人件費	3,308,243		6,000,000	-2,691,757
販売費及び一般管理費等	2,006,620		2,000,000	6,620
消費税等	337,551		-	337,551
計	5,652,414	34.56%	8,000,000	-2,347,586
法人税等支払額	151,000	0.92%	-	151,000
支出合計	(G) 16,358,072	100.00%	25,700,000	-9,341,928

当期経常収支差額 (F-G) = (H) 455,401

注11：外務省NGO相談費

注12：詳細は35頁の「収益勘定管理費明細」を参照

その他民間資金明細(国内)

団体名	金額(円)
公益財団法人 東京しごと財団	2,250,000
株式会社フェリシモ フェリシモ地球村の基金	1,000,000
花王ハートポケット倶楽部 みらいポケット基金	1,000,000
日本労働組合総連合会 愛のカンパ	900,000
公益財団法人 庭野平和財団	441,600
一般社団法人アフリカ協会 服部禮次郎アフリカ基金	300,000
一般社団法人 居住支援全国ネットワーク	68,049
計	5,959,649

海外助成団体明細

団体名	金額(円)
INTERSOS	54,993,579
CENTER FOR DISASTER PHILANTHROPY	16,929,466
計	71,923,045

海外プロジェクト費明細

内 訳	2025年度決算	2025年度予算	対比(決算-予算)
	金額(円)	金額(円)	金額(円)
緊急支援			
①緊急支援	-	10,000,000	-10,000,000
(1) パキスタン洪水(2025年)被災者支援	4,428,891	-	4,428,891
(2) アフガニスタン東部地震における被災者への緊急物資配付	56,424,296	-	56,424,296
(3) 台湾台風・土砂災害被災者支援	3,477,110	-	3,477,110
(4) カンボジア国内避難民支援	1,603,904	-	1,603,904
(5) 中東危機緊急支援	502,554	-	502,554
計	66,436,755	10,000,000	56,436,755
ウクライナ			
①障がい者と高齢者のための個別医療・保護支援	72,932,242	88,900,000	-15,967,758 (a)
②地雷・不発弾に汚染された地域社会のインクルーシブな復興支援	38,700,548	59,300,000	-20,599,452 (b)
③地雷・不発弾対策	8,631,484	12,600,000	-3,968,516
計	120,264,274	160,800,000	-40,535,726
モルドバ			
①ウクライナ難民およびホストコミュニティ住民への医療支援	7,305,229	10,500,000	-3,194,771
計	7,305,229	10,500,000	-3,194,771
トルコ			
①現地団体の能力強化を通じたシリア難民支援	34,476,361	48,000,000	-13,523,639 (c)
計	34,476,361	48,000,000	-13,523,639
シリア			
①障がい者支援	34,797,895	45,500,000	-10,702,105
②食料および生活必需品配付	49,187,089	5,300,000	43,887,089 (d)
計	83,984,984	50,800,000	33,184,984
レバノン			
①国内避難民への食料配付	30,841,121	5,800,000	25,041,121
計	30,841,121	5,800,000	25,041,121
スーダン			
①スーダン国内避難民支援	58,152,674	47,800,000	10,352,674
②爆発物回避教育	14,901,614	45,400,000	-30,498,386 (e)
③顧みられない熱帯病対策	1,081,460	7,200,000	-6,118,540
計	74,135,748	100,400,000	-26,264,252
ケニア			
①カロベイエ地域における教育支援	79,620,499	92,600,000	-12,979,501
計	79,620,499	92,600,000	-12,979,501
ウガンダ			
①コンゴ民主共和国難民および受け入れ地域に対する保護・教育支援	90,749,384	93,500,000	-2,750,616
②地雷・不発弾被害者を含む障がい者支援	1,628,569	4,200,000	-2,571,431
計	92,377,953	97,700,000	-5,322,047
ザンビア			
①メヘバ難民居住地における基礎教育普及	81,364,838	115,500,000	-34,135,162 (f)
計	81,364,838	115,500,000	-34,135,162
台湾			
①台湾花蓮県地震被災者支援	491,474	6,400,000	-5,908,526 (g)
計	491,474	6,400,000	-5,908,526
ラオス			
①障がい者のモビリティ向上のための手漕ぎ三輪車改良型開発支援	27,458,466	46,100,000	-18,641,534 (h)
②障がいインクルーシブな地域社会の推進支援	1,902,632	1,300,000	602,632
計	29,361,098	47,400,000	-18,038,902
カンボジア			
①障がい者の就労促進	3,224,485	20,600,000	-17,375,515 (i)
②障がい児のためのインクルーシブ教育推進(初等・中等教育)	45,779,189	33,300,000	12,479,189
③現地団体の能力強化を通じた障がい者の社会参加支援	8,205,497	8,300,000	-94,503
計	57,209,171	62,200,000	-4,990,829
ミャンマー			
①障がい者を含む生活困窮者の生活状況の改善	96,871,833	93,700,000	3,171,833
②障がい者のための職業訓練校の運営および就労支援体制強化	39,232,606	46,200,000	-6,967,394
③障がい者の生計向上支援	32,228,671	16,200,000	16,028,671 (j)
④ミャンマー地震緊急支援	81,914,973	118,200,000	-36,285,027 (k)
⑤子どもの未来(あした)プログラム	3,334,986	2,500,000	834,986
計	253,583,069	276,800,000	-23,216,931
バングラデシュ			
①ロヒンギャ難民キャンプにおける保護	10,495,742	8,400,000	2,095,742
②ロヒンギャ難民キャンプおよびホストコミュニティにおける生活改善	-	3,300,000	-3,300,000
計	10,495,742	11,700,000	-1,204,258
バキスタン			
①初等教育におけるインクルーシブ教育推進	82,721,210	122,600,000	-39,878,790 (l)
②洪水(2024年)被災地域復興支援	7,921,699	1,700,000	6,221,699
計	90,642,909	124,300,000	-33,657,091
アフガニスタン			
①包括的地雷対策	87,910,565	140,300,000	-52,389,435 (m)
②生活困窮者のための緊急食料支援	39,482,564	70,100,000	-30,617,436 (n)
計	127,393,129	210,400,000	-83,006,871
タジキスタン			
①障がい者およびその家族を対象とした就労促進事業	60,790,917	64,200,000	-3,409,083
②インクルーシブ教育推進のための教職課程の構築	877,020	1,700,000	-822,980
計	61,667,937	65,900,000	-4,232,063
その他			
①グローバル戦略サポート	10,888,456	7,800,000	3,088,456
計	10,888,456	7,800,000	3,088,456
海外プロジェクト費合計	1,312,540,747	1,505,000,000	-192,459,253

一般勘定管理費明細

内 訳	2025年度決算
	金額(円)
人件費	
給料手当	26,579,004
法定福利費・厚生費	2,724,534
退職給付費用	3,515,000
計	32,818,538
その他管理費	
家賃・管理費	16,190,359
通信費	432,079
水道光熱費	1,159,751
機器保守メンテナンス料	756,282
リース料	568,494
消耗品・備品	1,222,911
支払手数料	1,773,134
支払報酬料	4,186,000
印刷費(総会関連・コピー紙等)	351,746
賃借料(倉庫料)	960,322
会議費用	23,182
交通費ほか	926,317
計	28,550,577
一般勘定管理費合計	61,369,115

収益勘定管理費(販売管理費)明細

内 訳	2025年度決算
	金額(円)
販売費および一般管理費	
給与手当	2,827,035
法定福利費	481,208
家賃・管理費	1,733,808
機器保守メンテナンス料	59,940
水道光熱費	129,216
通信費	19,796
租税公課(消費税等)	337,551
リース料	34,126
その他	29,734
計	5,652,414
管理費合計 (一般勘定+収益勘定)	
	67,021,529

差異説明

- (a) 助成金の獲得額が減少したため
(b) 助成金の獲得額が減少したため
(c) 計画よりも支出額を抑えることができたため
(d) 計画以上の助成金を獲得できたため
(e) 助成金が獲得できなかったため
(f) 活動の一部を延長したことで支出額を抑えることができたため
(g) 協働団体との連携により管理費を抑えることができたため
(h) 現地行政からの許可取得に時間を要し、活動費の支出を抑えることができたため
(i) 助成金の獲得ができなかったため
(j) 前年度事業の終了時期が延長となったため
(k) 助成金の獲得ができなかったため
(l) 活動の一部を延長したことで支出額を抑えることができたため
(m) 助成金の獲得ができなかったため
(n) 助成金の獲得ができなかったため

独立監査人の監査報告書

2026 年 5 月 18 日

特定非営利活動法人 難民を助ける会

理事長 堀江 良彰 殿

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 木村 ゆりか
公認会計士 高屋 友宏

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの資金収支計算書及びその附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の資金収支計算書及びその附属明細書が、全ての重要な点において、注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「資金収支計算書等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－資金収支計算書作成の基礎

注記に記載されているとおり、資金収支計算書は、特定非営利活動法人難民を助ける会が 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの期間において行ったすべての活動の資金収支の結果について資金提供者に報告・開示するために注記に記載された会計の基準に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した資金収支計算書及びその附属明細書を含む開示書類に含まれる情報のうち、資金収支計算書、その附属明細書及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

資金収支計算書等に対する理事者及び監事の責任の責任

理事者の責任は、注記に記載された会計の基準に準拠して資金収支計算書及びその附属明細書を作成することにあり、また、資金収支計算書及びその附属明細書の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない資金収支計算書及びその附属明細書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

資金収支計算書等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての資金収支計算書等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から資金収支計算書等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、資金収支計算書等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 資金収支計算書等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 資金収支計算書等の表示及び注記事項が、注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表 2026年3月31日現在

資産の部		(単位：円)
	科 目	金 額 (円)
資産		
流動資産		
	現金預金	939,258,501
	売掛金	423,900
	前渡金	392,956
	立替金	567,545
	未収金	23,716,707
	仮払金	23,000
	前払金	3,582,533
	貯蔵品	3,869,846
	棚卸資産	2,290,312
流動資産合計・・・①		974,125,300
有形固定資産(注1)		
	車両運搬具	3,532,250
	什器備品	6,102,317
	建物	21,236,342
	建物附属設備	6,035,203
無形固定資産		
	ソフトウェア	3,133,875
投資その他の資産		
	敷金	8,165,260
	投資有価証券	12,000
固定資産合計・・・②		48,217,247
資産合計 ①+②		1,022,342,547
負債の部		
	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
	前受金(注2)	416,904,574
	未払金	59,053,448
	預り金	6,489,046
	未払法人税等	151,000
流動負債合計・・・③		482,598,068
固定負債		
	退職給付引当金	10,490,000
固定負債合計・・・④		10,490,000
負債合計 ③+④		493,088,068
正味財産の部		
	科 目	金 額 (円)
	前期繰越正味財産額	698,689,521
	当期正味財産増減額	-169,435,042
正味財産合計		529,254,479
負債及び正味財産合計		1,022,342,547

注1：有形固定資産：コンピューター30台(含 サーバー)・車両2台・その他備品8台以外は、海外事務所保有資産
注2：当期中に受け入れた補助金等の未使用額

財産目録 2026年3月31日現在

資産の部

		科 目	金 額 (円)
流動資産	現金預金	手元現金 (東京事務所)	440,819
		預金 (東京事務所普通預金・定期預金62口座)	452,924,523
		預金 (東京事務所郵便振替5口座)	334,502,817
		国内現預金 (佐賀事務所)	2,246,047
		海外現預金 (海外14事務所)	149,144,295
		計	939,258,501
	売掛金	個人・法人 (物販)	423,900
		計	423,900
	前渡金	東北支援活動前渡金	392,956
		計	392,956
	立替金	源泉所得税 (国内分)	560,945
		職員交通費	6,600
		計	567,545
	未収金	外務省 NGO 相談費用 (3月分)	16,628
		JICA カンボジア国環境整備事業	14,644,925
		沖縄平和賞関連事業受託費	5,713,364
		航空券キャンセル精算	144,190
		アフガニスタン事務所送金未着	3,197,600
		計	23,716,707
	仮払金	能登半島地震出張仮払金	23,000
		計	23,000
	前払金	アドビシステム誤引落	17,074
		海外事務所家賃保証金等	3,565,459
		計	3,582,533
	貯蔵品	図書カード	3,000
		ふるさと納税返礼品	22,680
		切手	402,156
		現物寄付 (能登地震支援物資) 等	3,442,010
		計	3,869,846
	棚卸資産	販売用物品	2,290,312
		計	2,290,312
流動資産合計		974,125,300	
有形固定資産 (注1)	車両運搬具	事業用車両7台	3,532,250
		計	3,532,250
	什器備品	PCおよび周辺機器62台、発電機7台、無線機他48台	6,102,317
		計	6,102,317
	建物	東京事務所	1,637,363
		ケニアカクマ事務所 宿舍	19,598,979
		計	21,236,342
	建物附属設備	東京事務所	2,433,129
		ミャンマー パアン事務所	406,884
		ザンビア メヘバ事務所	2,265,061
		スーダン ハルツーム事務所	264,926
		シリア ダマスカス事務所	665,203
		計	6,035,203
	無形固定資産	ソフトウェア	
		決裁システム開発費	3,133,875
		計	3,133,875

資産の部

投資その他の資産	敷金		
		ミズホビル	7,835,260
		佐賀事務所	330,000
		計	8,165,260
投資有価証券			
		株式会社モリノ 株式12,000株受贈	12,000
		計	12,000
固定資産合計			48,217,247
資産合計			1,022,342,547

負債および正味財産の部

		科 目	金 額(円)
負債			
流動負債			
	前受金		
		特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (2026年度事業費)	111,871,965
		外務省日本NGO 連携無償資金協力 (2026年度事業費)	303,422,958
		国内民間助成金 (2026年度事業費)	1,609,651
		計	416,904,574
	未払金		
		特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (事業費返還金)	33,756,211
		外務省日本NGO 連携無償資金協力 (事業費返還金)	23,179,482
		海外民間助成金 (2025年度事業費)	642,197
		特定非営利活動法人おはなしころりん (大船渡森林火災事業)	262,552
		交通費等未精算	566,006
		消費税	647,000
		計	59,053,448
	預り金		
		源泉所得税 (給与)	548,370
		源泉所得税 (報酬)	94,130
		住民税	1,172,300
		海外事務所源泉所得税等	4,674,246
		計	6,489,046
	未払法人税等		
		法人税等確定税額 (法人都県民税)	151,000
		計	151,000
流動負債合計			482,598,068
固定負債			
	退職給付引当金		
		職員	10,490,000
固定負債合計			10,490,000
負債合計			493,088,068
正味財産合計			529,254,479

2025年度 活動計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業		その他の事業		合 計
	金 額	小計・合計	金 額	小計・合計	
一般正味財産増減の部					
【A】 経常収益					
1 受取会費		2,812,000		-	2,812,000
正会員受取会費	777,000		-		
協力会員受取会費	2,035,000		-		
2 受取寄付金		413,002,071		93,218	413,095,289
受取寄付金	398,040,538		-		
資産受贈益	14,961,533		93,218		
3 受取助成金等		1,123,756,947		-	1,123,756,947
民間助成金	467,701,756		-		
公的助成金	656,055,191		-		
4 事業収益		8,269,684		16,808,488	25,078,172
イベントの開催	-		143,500		
物品販売	-		14,544,718		
受託収益	6,687,624		1,954,613		
その他の事業収益	1,582,060		165,657		
5 その他収益		5,842,619		4,985	5,847,604
受取利息	172,257		4,254		
受取配当金	1,260,000		-		
前期損益修正益	3,626,521		-		
雑収入	783,841		731		
経常収益計		1,553,683,321		16,906,691	1,570,590,012
【B】 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費		452,781,741		3,308,243	456,089,984
給料手当	390,301,846		2,827,035		
退職給付費用	430,000		-		
法定福利費	60,990,169		481,208		
福利厚生費	1,059,726		-		
(2) その他経費		1,206,870,162		12,595,108	1,219,465,270
海外人件費(海外現地雇用)	172,994,381		-		
海外直接事業費(配付・機材・支援)	765,967,184		-		
国内直接事業費(配付・機材・支援)	57,767,494		-		
渡航費	45,071,978		-		
旅費交通費	39,824,993		243,070		
減価償却費	8,531,884		-		
印刷製本費	7,372,839		367,422		
宣伝広告費	11,632,592		-		
通信運搬費	12,315,318		961,327		
賃借料	7,928,027		1,733,808		
支払報酬・手数料	32,011,664		872,913		
売上原価	-		7,588,559		
消耗品・備品費	3,657,394		84,275		
保険料	3,202,258		-		
委託費	32,368,865		28,811		
租税公課	376,800		337,551		
その他費目	5,846,491		377,372		
事業費計		1,659,651,903		15,903,351	1,675,555,254

2 管理費					
(1) 人件費		33,613,538		-	33,613,538
役員報酬	8,139,570		-		
給料手当	18,439,434		-		
退職給付費用	4,310,000		-		
法定福利費	2,014,993		-		
福利厚生費	709,541		-		
(2) その他経費		29,728,295		-	29,728,295
消耗品・備品費	1,222,911		-		
水道光熱費	1,159,751		-		
通信運搬費	432,079		-		
賃借料	17,150,681		-		
旅費交通費	104,668		-		
支払報酬・手数料	5,959,134		-		
減価償却費	1,177,718		-		
諸会費	15,000		-		
保険料	119,430		-		
その他の費目	2,386,923		-		
管理費計		63,341,833		-	63,341,833
3 その他の費用					
為替評価損	876,083		-		
前期修正損	-		-		
その他計		876,083		-	876,083
経常費用計		1,723,869,819		15,903,351	1,739,773,170
当期経常増減額【A】－【B】…①		-170,186,498		1,003,340	-169,183,158
【C】 経常外収益					
固定資産売却益	-		-		
棚卸資産増加益	-		-		
経常外収益計		-		-	-
【D】 経常外費用					
棚卸減耗損	-		-		
固定資産売却損	100,884		-		
経常外費用計		100,884		-	100,884
当期経常外増減額【C】－【D】…②		-100,884		-	-100,884
経理区分振替額…③	852,340	852,340	-852,340	-852,340	-
税引前当期正味財産増減額 ①＋②＋③…④		-169,435,042		151,000	-169,284,042
法人税、住民税及び事業税…⑤	-	-	151,000	151,000	151,000
前期繰越正味財産額…⑥	-	698,689,521	-	-	698,689,521
次期繰越正味財産額 ④－⑤＋⑥…⑦		529,254,479		-	529,254,479

2025年度 計算書類の注記

2025年4月1日から2026年3月31日まで

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務金額に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等は税込金額により処理しています。

2. 事業別損益の状況

科 目	人権の擁護又は平和の推進を図るための情報収集ならびに啓発活動	難民・避難民や被災者等の問題や支援活動に関する情報・資料の収集、調査研究	難民・避難民、被災者や生活困窮者等への緊急援助および復旧・復興支援活動	難民・避難民、被災者や生活困窮者等への職業紹介事業および就職、就学の促進活動	障がい者等への福祉サービスの提供、福祉に配慮した災害に強靱な社会を創る防災・減災活動
I 経常収益					
1 受取会費	-	-	-	-	-
2 受取寄付金	3,786,549	6,000	115,280,984	8,235,416	16,575,434
3 受取助成金等	-	-	716,330,248	137,093,230	260,714,955
4 事業収益	25,000	-	27,000	-	-
5 その他収益	-	-	-	-	-
経常収益計	3,811,549	6,000	831,638,232	145,328,646	277,290,389
II 経常費用					
(1) 人件費(国内外職員)					
役員報酬	-	-	-	-	-
給料手当	102,725,021	1,116,960	162,090,451	46,920,655	77,448,759
退職給付費用	-	-	430,000	-	-
法定福利費	15,250,076	166,546	28,876,380	6,210,580	10,486,587
福利厚生費	4,000	-	709,752	45,760	300,214
人件費計	117,979,097	1,283,506	192,106,583	53,176,995	88,235,560
(2) その他経費					
海外人件費(海外現地雇用)	-	-	84,021,649	27,893,946	61,078,786
直接事業費	306,571	-	532,726,472	88,058,388	202,643,247
渡航・旅費交通費	6,637,482	-	33,842,909	11,416,402	33,000,178
賃借料	4,068,594	-	3,859,433	-	-
通信運搬費	6,609,936	-	5,328,061	52,780	324,541
減価償却費	1,604,875	-	3,109,212	2,156,573	1,661,224
支払報酬・手数料	11,133,561	-	12,370,405	3,178,497	5,329,201
印刷製本費	7,048,896	-	323,943	-	-
宣伝広告費	11,631,232	-	1,360	-	-
売上原価	-	-	-	-	-
消耗品・備品費	1,927,941	-	1,474,505	46,299	208,649
その他の費目	28,026,269	-	13,674,693	8,155	85,297
その他経費計	78,995,357	-	690,732,642	132,811,040	304,331,123
(3) その他の費用					
経常費用計	196,974,454	1,283,506	882,839,225	185,988,035	392,566,683
当期経常増減額	-193,162,905	-1,277,506	-51,200,993	-40,659,389	-115,276,294

(単位：円)

科 目	イベントの 開催	物品の販売	法人の目的を 達するための 業務受託事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取会費	-	-	-	-	2,812,000	2,812,000
2 受取寄付金	-	93,218	-	143,977,601	269,117,688	413,095,289
3 受取助成金等	-	-	-	1,114,138,433	9,618,514	1,123,756,947
4 事業収益	143,500	14,710,375	1,954,613	16,860,488	8,217,684	25,078,172
5 その他収益	-	4,985	-	4,985	5,842,619	5,847,604
経常収益計	143,500	14,808,578	1,954,613	1,274,981,507	295,608,505	1,570,590,012
II 経常費用						
(1) 人件費（国内外職員）						
役員報酬	-	-	-	-	8,139,570	8,139,570
給料手当	26,157	2,248,747	552,131	393,128,881	18,439,434	411,568,315
退職給付費用	-	-	-	430,000	4,310,000	4,740,000
法定福利費	3,843	390,621	86,744	61,471,377	2,014,993	63,486,370
福利厚生費	-	-	-	1,059,726	709,541	1,769,267
人件費計	30,000	2,639,368	638,875	456,089,984	33,613,538	489,703,522
(2) その他経費						
海外人件費 （海外現地雇用）	-	-	-	172,994,381	-	172,994,381
直接事業費	-	-	-	823,734,678	-	823,734,678
渡航・旅費交通費	29,432	5,451	208,187	85,140,041	104,668	85,244,709
賃借料	74,554	1,433,859	225,395	9,661,835	17,150,681	26,812,516
通信運搬費	-	961,327	-	13,276,645	432,079	13,708,724
減価償却費	-	-	-	8,531,884	1,177,718	9,709,602
支払報酬・手数料	5,550	867,363	-	32,884,577	5,959,134	38,843,711
印刷製本費	-	231,874	135,548	7,740,261	-	7,740,261
宣伝広告費	-	-	-	11,632,592	-	11,632,592
売上原価	80,112	7,508,447	-	7,588,559	-	7,588,559
消耗品・備品費	-	82,295	1,980	3,741,669	1,222,911	4,964,580
その他の費目	78,590	665,144	-	42,538,148	3,681,104	46,219,252
その他経費計	268,238	11,755,760	571,110	1,219,465,270	29,728,295	1,249,193,565
(3) その他の費用				-	876,083	876,083
経常費用計	298,238	14,395,128	1,209,985	1,675,555,254	64,217,916	1,739,773,170
当期経常増減額	-154,738	413,450	744,628	-400,573,747	231,390,589	-169,183,158

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は529,254,479円ですが、そのうち234,803,171円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は294,451,308円です。

(単位：円)					
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
難民等へ緊急・支援事業 寄付金・助成金	392,306,995	86,126,343	243,630,167	234,803,171	翌期に使用予定の難民等 への緊急・支援事業活動 資金（主に令和6年能登半 島地震支援等の事業費） 補助金の総額 1,597,597,214円のうち 活動計算書に計上した額 は1,123,756,947円で差 額473,840,267円は未払 金、前受金に含めて計上し てあります
難民等への緊急支援・ 国際協力活動支援補助金	-	1,123,756,947	1,123,756,947	-	
合計	392,306,995	1,209,883,290	1,367,387,114	234,803,171	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両	18,615,515	2,467,479	-	21,082,994	17,550,744	3,532,250
備品	24,809,450	1,628,983	1,757,611	24,680,822	18,578,505	6,102,317
建物	39,962,337	-	-	39,962,337	18,725,995	21,236,342
建物附属設備	3,582,992	3,350,970	-	6,933,962	898,759	6,035,203
無形固定資産						
ソフトウェア	7,497,683	1,320,000	-	8,817,683	5,683,808	3,133,875
投資その他の資産						
敷金	8,165,260	-	-	8,165,260	-	8,165,260
保証金	-	-	-	-	-	-
投資有価証券(株式受贈)	12,000	-	-	12,000	-	12,000
合計	102,645,237	8,767,432	1,757,611	109,655,058	61,437,811	48,217,247

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取会費	2,812,000	56,000
受取寄付金	413,095,289	1,054,589
事業収益	25,078,172	20,740
活動計算書計	440,985,461	1,131,329
(貸借対照表)	該当なし	該当なし
貸借対照表計		

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、退職給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。
- ・「事業別損益の状況」の経常収益欄で使途等が制約されてない会費・寄付金等は管理費の科目に含めています。
- ・その他の事業に係る資産の状況
その他の事業に係る資産の残高は棚卸資産が2,290,312円です。

独立監査人の監査報告書

2026年5月18日

特定非営利活動法人 難民を助ける会

理事長 堀江 良彰 殿

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

木村 ゆりか
高屋 友宏

監査意見

当監査法人は、特定非営利活動法人難民を助ける会の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、活動計算書及び計算書類に対する注記並びに財産目録について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類及び財産目録が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－計算書類及び財産目録作成の基礎

計算書類に対する注記に記載のとおり、計算書類及び財産目録は、所管官庁に提出するために、「NPO法人会計基準」の規定に従い作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した計算書類等を含む開示書類に含まれる情報のうち、計算書類等及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

計算書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠して計算書類及び財産目録を作成し適正に表示することであり、また、計算書類及び財産目録の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、計算書類に対する注記に記載された会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事の監査報告書

2026年5月21日

特定非営利活動法人 難民を助ける会

理事長 堀江 良彰 殿

監事

菅沼 真理子

監事

田中 弥生 (印)

監事

山口 明彦

私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人難民を助ける会の2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業務及び会計について監査を実施しました。その結果につき、次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私たち監事は、理事の業務執行の状況に関する監査（業務監査）に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行い回答を得ました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査（会計監査）に当たっては、法人の経理責任者及び会計監査人から報告・説明を受け、さらに帳簿や証拠書類の閲覧・照合・質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

2. 監査の結果

2.1 業務監査の結果

法人の業務については、法令・定款及び法人の年度計画・事業計画等に基づき、適正に執行されていると認めます。

2.2 会計監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上